

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月27日

【事業年度】 第19期(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 日本コンセプト株式会社

【英訳名】 NIPPON CONCEPT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松元 孝義

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号

【電話番号】 03-3507-8812(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 仁科 善生

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号

【電話番号】 03-3507-8812(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 仁科 善生

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	-	-	7,160,786	7,473,267	7,331,486
経常利益 (千円)	-	-	505,081	907,944	1,118,701
当期純利益 (千円)	-	-	299,995	533,826	661,627
包括利益 (千円)	-	-	-	513,875	714,126
純資産額 (千円)	-	-	1,589,827	2,064,542	3,161,789
総資産額 (千円)	-	-	11,773,790	11,671,074	12,696,820
1株当たり純資産額 (円)	-	-	405,982.59	527.21	724.18
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	76,607.53	136.32	164.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	13.5	17.7	24.9
自己資本利益率 (%)	-	-	20.2	29.2	25.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	4.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,030,366	1,115,145	493,436
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	15,542	238,601	952,949
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	768,478	945,807	401,836
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	1,349,372	1,293,123	1,298,902
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用人員] (名)	- [-]	- [-]	121 [13]	133 [13]	156 [13]

(注) 1 当社は、第17期より連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当社は平成24年6月19日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行いました。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 株価収益率は、第15期から第18期までは当社株式が非上場であるため、記載しておりません。

6 第17期、第18期及び第19期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	6,720,065	5,720,551	7,106,110	7,400,658	7,254,720
経常利益又は 経常損失 () (千円)	754,390	419,995	384,826	818,670	1,047,340
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	520,063	439,076	216,195	459,657	605,456
資本金 (千円)	389,300	389,300	389,300	389,300	600,440
発行済株式総数 (株)	3,916	3,916	3,916	3,916,000	4,366,000
純資産額 (千円)	657,633	1,155,857	1,332,955	1,756,505	2,742,554
総資産額 (千円)	10,226,228	11,524,603	11,362,532	11,181,010	12,091,316
1株当たり純資産額 (円)	167,934.89	295,162.87	340,386.99	448.55	628.16
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	10,000.00 (-)	10,000.00 (-)	10.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	131,362.33	112,123.82	55,208.37	117.38	150.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.4	10.0	11.7	15.7	22.7
自己資本利益率 (%)	-	48.4	17.4	29.8	26.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	5.3
配当性向 (%)	-	8.9	18.1	8.5	19.9
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用人員] (名)	61 [11]	63 [12]	67 [9]	70 [10]	74 [9]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当社は平成24年6月19日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行いました。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第16期、第17期、第18期、第19期は潜在株式が存在しないため、第15期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第15期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 株価収益率は第15期から第18期までは当社株式が非上場であるため、記載しておりません。

6 第17期、第18期及び第19期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第15期及び第16期の財務諸表については当該監査を受けておりません。

7 第19期の1株当たり配当額30.00円には、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)への上場記念配当20.00円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、平成6年1月東京都中央区新川においてISO標準規格のタンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送サービスの提供を目的とする会社として設立されました。

その後、本社を東京都中央区八丁堀に移転し、また、平成8年7月には東京支店と神戸支店を開設することでタンクコンテナに関する液体輸送容器の洗浄業務を開始いたしました。

なお、平成23年8月には本社を東京都中央区八丁堀から千代田区内幸町に移転しております。日本コンセプト株式会社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
平成6年1月	東京都中央区新川にISO標準規格のタンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送サービスの提供を目的として、日本コンセプト株式会社（資本金10,000千円）を設立。
平成6年5月	本社を東京都中央区新川から、東京都中央区八丁堀に移転。
平成8年7月	東京都江東区青海に東京支店、兵庫県神戸市に神戸支店を開設し、タンクコンテナに関する液体輸送容器の洗浄業務を開始。
平成9年1月	株式会社オリエント・ティナーズ・ジャパンと合併。
平成10年6月	新潟市東区に新潟支店を開設。
平成10年9月	米国、ニュージャージー州に駐在員事務所を開設。
平成10年11月	山口県下松市に徳山支店を開設。
平成10年12月	欧州地域における営業拠点として、オランダに完全子会社であるNICHICON EUROPE B.V.（連結子会社）を設立。
平成11年10月	米国、ニュージャージー州の駐在員事務所を閉鎖し米国市場から撤退。
平成13年3月	東南アジア地域における営業拠点として、シンガポールに完全子会社であるNIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE.LTD.（連結子会社）を設立。
平成14年6月	NICHICON EUROPE B.V.の完全子会社として、英国の営業拠点であるNICHICON UK LIMITED.（連結子会社）を設立。
平成14年9月	NICHICON EUROPE B.V.の社名をEURO-CONCEPT B.V.に改称し、新たにその完全子会社としてNICHICON EUROPE B.V.（連結子会社）を設立し営業譲渡。
平成14年12月	NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE.LTD.の完全子会社として、マレーシアに洗浄、メンテナンス拠点であるNIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN.BHD.（連結子会社）を設立。
平成17年9月	東京都江東区青海の東京支店を神奈川県川崎市川崎区に移転し、規模を拡張のうえ京浜支店に改称。
平成17年11月	タンクコンテナの調達及び資産管理を目的にニチコンアセットマネジメント株式会社（元連結子会社）を設立。
平成18年1月	株式移転によりニチコンホールディングス株式会社を設立し、日本コンセプト株式会社及びニチコンアセットマネジメント株式会社の持株会社とする。
平成18年10月	事業規模の小さい新潟支店を新潟出張所に名称変更。
平成19年1月	日本コンセプト株式会社を存続会社として、ニチコンホールディングス株式会社を吸収合併し、ニチコンアセットマネジメント株式会社を完全子会社化。
平成20年7月	日本コンセプト株式会社を存続会社として、ニチコンアセットマネジメント株式会社を吸収合併。
平成20年10月	NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN.BHD.を移転のうえタンクコンテナに関する洗浄及びメンテナンス能力の大幅な拡充を行う。
平成22年2月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設。
平成22年3月	大阪市中央区に大阪営業所を開設。
平成23年8月	本社を東京都中央区八丁堀から、現在の所在地である東京都千代田区内幸町に移転。
平成23年9月	名古屋営業所を閉鎖。
平成24年2月	米国における営業拠点として、米国、テキサス州に完全子会社であるNIPPON CONCEPT AMERICA, LLC.（連結子会社）を設立。
平成24年10月	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に株式を上場。
平成25年2月	三重県四日市市に中部支店及び中部営業所を開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社であるNIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE.LTD.、NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN.BHD.、EURO-CONCEPT B.V.、NICHICON EUROPE B.V.、NICHICON UK LIMITED.、NIPPON CONCEPT AMERICA, LLC.の計7社で構成されております。

当社グループ各社の事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送サービスの提供及び附帯業務の単一事業であり、液体物流サービスの提供を行っております。開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

社名	事業内容
日本コンセプト株式会社(当社)	日本及び周辺地域における輸出入貨物取扱業、及び、グループ統括
NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE. LTD.	東南アジア、中国、インド、中東及びオセアニア地域における輸出入貨物取扱業、及び、地域統括
NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN. BHD.	東南アジア地域におけるタンクコンテナの洗浄、及びメンテナンス並びにマレーシアにおける輸出入貨物取扱業
EURO-CONCEPT B.V.	持株会社(欧州地域統括)
NICHICON EUROPE B.V.	欧州(除く英国)における輸出入貨物取扱業
NICHICON UK LIMITED.	英国における輸出入貨物取扱業
NIPPON CONCEPT AMERICA, LLC.	米州における輸出入貨物取扱業

当社グループの主な事業内容は、ISO標準規格の液体輸送容器であるタンクコンテナ(以下「タンクコンテナ」という)を利用した液体物流サービスの提供とタンクコンテナ自身のワンウェイリース(注)及びそれらに付随するサービスの提供であります。主な取引先には、大小の化学品メーカーや化学品等を扱う商社、及び食品会社等があります。これらの国内外の取引先の化学品、石油化学品、洗剤原料、インキ、香料、食品材料等の様々な液体貨物について、当社グループは、タンクコンテナを輸送容器として、アジアの諸地域はもとより欧米各国との間での液体物流サービスを提供しております。

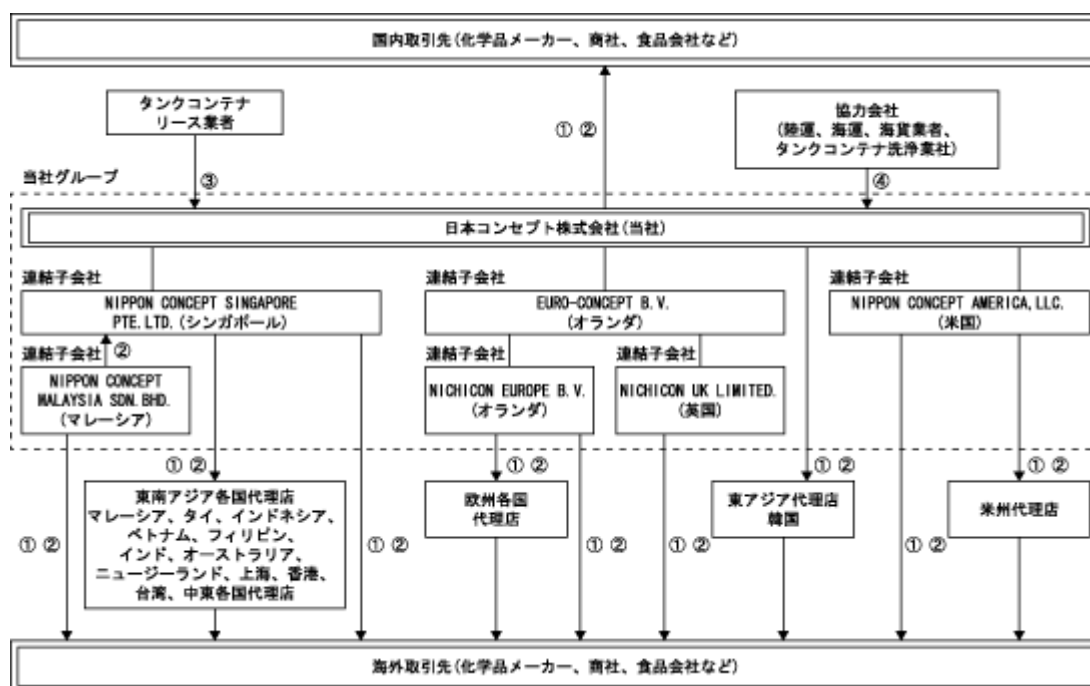
なお当社グループは、国際ネットワークを活用し、国内外の陸地輸送(鉄道/トラック)や、海上輸送(コンテナ船)等を外注することで、様々な外注先による輸送手段を組み合わせた国際複合一貫輸送を行っております。

タンクコンテナの強みは、ドラム缶やタンクローリー車に比べ大量輸送が可能であるうえ繰り返し使用することができ、また、コンテナ船やトラック及び鉄道等を組み合わせた複合一貫輸送を行うことにより、ドアトゥドアで液体物流サービスを提供できることにあります。その経済性、利便性、安全性及び、環境にも優しい輸送容器であることが評価され、欧州に始まり米州及びアジアの諸地域において広く普及しております。近年国内輸送においても、安全かつ高品質に繰り返し長期間使用できるほか、容器自身の廃棄が発生せず、残液も所定の施設で厳格に処理され環境にも優しいことが広く認知されてきており、ケミカルタンカー、タンクローリー車、JIS規格の様々な形態の輸送容器、及びドラム缶等に代わる新しい液体輸送容器として、タンクコンテナの利用が増加しており、当社グループが提供するサービスへのニーズが着実に高まっております。

タンクコンテナが「異なる化学品等の液体貨物を繰り返し輸送」しながら、常に「高品質な液体輸送サービスの提供」をしていくためには、一度利用されたタンクコンテナに、適切な内部洗浄とメンテナンスを施す必要があります。加えて、その後の厳しい内部検査と気密試験及び、定期的な法定検査を実施する等、タンクコンテナ自体の高い品質管理が継続的に要求されます。当社グループは、このような洗浄、気密検査等を行うタンクコンテナの洗浄メンテナンス拠点である「デポ」を、国内に4ヶ所（京浜支店（神奈川県）、徳山支店（山口県）、神戸支店（兵庫県）及び新潟出張所）、海外に1ヶ所（マレーシア現地法人）独自に展開し、高品質のタンクコンテナと内外無差別の液体物流サービスを迅速に提供できる体制を構築しております。2月には、これらに加えて中部支店（三重県四日市市）を開設いたしました。使用済みのタンクコンテナ内部の洗浄は、積荷である化学品や食品の種類に応じて適切に行う必要がありますが、当社グループが主要な輸送地域において独自の「デポ」を展開していることは、第三者が運営するデポに洗浄を依頼している他社と比較した場合、品質管理をしていく上で大きな強みであると自負しております。また、当社グループで運営している「デポ」は、タンクコンテナの洗浄メンテナンス拠点としての役割のみならず、積荷の一時保管や加温、別容器への積み替えといった液体物流に付帯するサービスを提供する物流拠点としても機能しており、これら多彩なロジスティクス・ソリューションを取引先のニーズに沿って組み合わせた上でご提案することにより、総合的な液体物流サービスのプロバイダーとして取引先から確かな信頼を頂いていると考えております。

（注）積荷地から積卸地までの片道を貸出期間とするタンクコンテナの短期リース取引。従来のドラム缶等の容器を利用した場合、輸送容器が保管場所から積荷地に出庫されて元の保管場所に返却されるまでが貸出期間となります。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



各矢印が表す取引は、以下のとおりであります。

- 液体貨物の国際複合一貫輸送の請け負い、及び付随するタンクコンテナの賃貸
- タンクコンテナの洗浄サービス、修理、及び輸送に付帯した液体貨物の保管、加温、別容器（タンクローリー、ドラム缶等）への積み替えサービス
- 当社に対するタンクコンテナの賃貸
- 実輸送、通関手続、タンクコンテナの洗浄・修理等の当社への役務提供

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール国 シンガポール市	シンガ ポールドル 1,000,000	国際液体 輸送事業	100.0	当社グループのアジア地域、オセア ニア地域及び中東地域の営業代理 店及び統括機能を有しております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN.BHD.	マレーシア国 セランゴル州	マレーシア リンギット 500,000	国際液体 輸送事業	100.0 (100.0)	当社グループのタンクコンテナの 洗浄、及び保守を行っております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) EURO-CONCEPT B.V.	オランダ国 リデルケルク州	ユーロ 18,000	持株会社	100.0	当社グループの欧州地域における 統括機能を有しております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) NICHICON EUROPE B.V.	オランダ国 リデルケルク州	ユーロ 18,000	国際液体 輸送事業	100.0 (100.0)	当社グループの英国を除く欧州地 域の営業代理店機能を有しており ます。役員の兼任 無し
(連結子会社) NICHICON UK LIMITED.	英国 ハートフォード シャー州	イギリス ポンド 1	国際液体 輸送事業	100.0 (100.0)	当社グループの英国における営業 代理店機能を有しております。 役員の兼任 無し
(連結子会社) NIPPON CONCEPT AMERICA, LLC.	米国 テキサス州	米ドル 5,000	国際液体 輸送事業	100.0	当社グループの米州地域における 営業代理店機能を有しております。 役員の兼任 無し

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
- 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。
- 4 平成24年2月に海外における営業拠点として、米国、テキサス州に完全子会社であるNIPPON CONCEPT AMERICA, LLC.(連結子会社)を設立いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国際複合一貫輸送事業	156 [13]
合計	156 [13]

- (注) 1 当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。
- 2 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 5 前連結会計年度末に比べて従業員数が23名増加しております。主な理由は、NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN. BHD. がマレーシア国での法令改正に伴い、平成24年1月から4月にかけて派遣社員12名を正社員としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
74 [9]	30.6	5.3	4,476

- (注) 1 当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。
- 2 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使の関係は円滑であり、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、復興需要やエコカー補助金等による底堅い個人消費需要、復興・復旧を中心とする公共投資等を背景に内需が緩やかな回復基調で推移しましたが、欧州・アジア諸国の景気が減速する中で、為替は全体として円高で推移し、年末を前に政権交代に伴う金融緩和策への期待から円安への進展があったものの、国内景気は厳しい状況下で推移致しました。

一方で、世界に目を向けますと、米国では住宅投資が回復に転じる等、景気は緩やかに持ち直してきておりますが、ヨーロッパでは欧州債務問題の抜本的解決に決め手を欠く中で、景気低迷から脱却できない状態が続いております。また、中国では景気減速の底入れの兆候がでてきており、その他の新興諸国においては、景気の減速のペースが鈍化しつつあり、明るい兆しが見えてきております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、上半期は、2月から4月の一時的な為替の円高修正等もあって、輸出を中心に取扱高が順調に推移しました。下半期に入ってから、為替が5月以降に再び79円レベルの円高に戻り、加えて、欧州の景気低迷が長期化し、中国の景気減速も継続する中、一転して、欧州・中国を相手方とする取引を中心として輸出入・三国間取引が全体的に低迷を余儀なくされました。年末にかけては、季節的な取扱増加や在庫調整の進展に伴う需要の復活が期待されましたが、例年ほどの勢いがなく、取扱量の急回復とまでは至りませんでした。

この結果、為替の円高推移と世界規模での景気低迷の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は7,331百万円（前期比1.9%減）と厳しいものとなりました。これを受けて、利益面でも、営業利益が1,012百万円（前期比19.6%減）となりました。一方で、決算期末時点の為替相場が1ドル＝86円58銭（前期比8円84銭の円安）となり、通貨オプション取引において500百万円（前期比131.2%増）のデリバティブ評価益を計上したことから、経常利益は1,118百万円（前期比23.2%増）となり、法人税等差引後の当期純利益は661百万円（前期比23.9%増）と大幅な増益となりました。

なお、デリバティブ評価益500百万円（前期は216百万円の評価益）を計上するに至った主な要因は、期中に期日到来した通貨オプションの権利行使を受け契約額が減少したことに伴い、昨年度末までに計上していたデリバティブ債務を取り崩したこと及び、期末日時点のデリバティブ評価額が為替の変動等により増加したことから生じたものであります。他方、権利行使価格が市場の実勢レートより円安水準であるため、オプションの権利行使により発生したドル預金には為替差損が発生しております。

当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金という」）は、前連結会計年度末に比べて5百万円増加し、1,298百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とこれに係る要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、493百万円（前期は1,115百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益1,118百万円、減価償却費574百万円、デリバティブ評価益500百万円、及び法人税等の支払額532百万円が主な要因です。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、952百万円（前期は238百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出756百万円、定期預金の純増加額201百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、401百万円（前期は945百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入れ、長期借入れ、社債の発行及び株式の発行による収入2,555百万円に対し、短期借入金、長期借入金の返済及び社債の償還による支出2,038百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 仕入実績

仕入内容は、主に海上及び陸上運送費用、作業料、倉庫料などの外注費であります。仕入金額は、連結損益計算書の売上原価に相当する金額であります。

当連結会計年度における仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
国際複合一貫輸送事業	5,296,089	99.0
合 計	5,296,089	99.0

(注) 1 当社及び連結子会社の事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び付帯業務の単一事業であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における輸送形態別の販売実績は次のとおりであります。

輸 送 形 態 別	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
輸 出 売 上	2,675,585	95.6
輸 入 売 上	2,507,212	101.0
三 国 間 売 上	991,470	93.9
国 内 輸 送 等 売 上	1,011,005	102.1
そ の 他	146,212	100.2
合 計	7,331,486	98.1

(注) 1 「輸出売上」「輸入売上」「三国間売上」「国内輸送等売上」「その他」は、輸送経路による区分であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
国際複合一貫輸送事業	7,331,486	98.1
合 計	7,331,486	98.1

- (注) 1 当社及び連結子会社の事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び付帯業務の単一事業であります。
- 2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。相手先別の売上高は、同一の企業集団に属する顧客への売上高を集約して記載しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Infineum International Ltd.	856,093	11.5	927,175	12.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、液体の大量輸送を可能とするISO標準規格のタンクコンテナを長期に亘り繰り返し利用することにより国内外において環境に優しい液体輸送サービスを提供している企業であります。従って、事故防止と環境保全が永遠の課題であり、当社グループの業容拡大の最も重要な生命線であると認識しております。

また、タンクコンテナによる物流は海外では広く利用されているものの、国内においては拡大途上にあります。当社グループは、タンクコンテナの日本におけるパイオニア企業として顧客を啓蒙しつつ、液体輸送に関わる様々なニーズへも対応し、事業の拡大を図っていきたいと考えており、そのために必要な資金を確保していく体制を維持し強化していくことが課題であると認識しております。

(1) 安全と環境問題への取り組み

当社グループが取り扱う液体化学品は、漏洩事故等により生命や環境に悪影響を及ぼすリスクが比較的高いものであることから、当社グループの物流洗浄拠点における安全なタンクオペレーションや設備の充実及び安全な輸送への取り組み、そして人材教育が重要であります。このため、当社グループの従業員や関係する輸送業者に対し、常日頃から安全や環境問題に係わる教育や化学品自体に関する知識の十分な習得等を徹底することで、安全や環境保全体制の確保に努めており、今後とも、間断なく安全と環境保全により一層重点を置いた業務体制の強化と設備の充実に心掛けていく所存であります。

(2) 顧客への啓蒙とニーズへの対応

タンクコンテナは、液体の輸送手段として既に欧米を中心に世界中で広く利用されております。当社グループは、このタンクコンテナを利用して、貿易取引に伴う輸送を中心とした営業活動を行って参りました。しかしながら、2008年のリーマンショック以来の世界同時不況、並びに東日本大震災の影響による輸出入需要の減少を受けたことから、経営の安定を視野に入れて、日本発着の国際輸送取引に囚われず新たな収益の柱を構築すべく、近時は特に、国内輸送案件の受注拡大に向けた積極的な営業活動や欧米大手化学企業への更なる取引深化、日本を経由しない第三国間の輸送取引獲得に向けた営業強化に注力しております。

なお、国内営業においては、継続的に国内各地に順次営業拠点を新設・拡充することによって、国内ワンウェイ輸送による低コストでの輸送サービスや、液体貨物の積み替え・加温等の附帯サービスの提供力を強化することで、タンクコンテナの優位性と当社グループの持つ専門性をアピールしつつ、顧客の物流ニーズに応えるご提案を行っていきたいと考えております。

(3) 能力拡大及び省力化への取り組み

顧客のニーズの増加と多様化に充分に対処するために、支店等の物流洗浄拠点の設備能力の増強や、当社グループの業務を効率的に処理するためのコンピュータシステム等の高度化が、当社グループの更なる業績の発展にとって継続して対処すべき課題であると認識しております。

(4) 資金調達と投資行動

これまで銀行等からの資金調達のほか、リースやレンタル方式を中心としてタンクコンテナを調達しておりますが、今後は運用するタンクコンテナ数の増加、及び支店等物流洗浄拠点の設備能力増強ニーズに応じ、旺盛な設備投資に充分応じられるよう、資本市場からの資金調達も視野に入れた財務運営を行っていきたいと考えております。

なお、設備投資にあたっては、投資の有効性や採算性、及び液体物流市場や顧客の動向と将来を見据えて慎重かつ十分に吟味したうえで、機動的にタンクコンテナを調達し、また、物流洗浄拠点等の改廃をしていきたいと考えております。

(5) 財務力の充実

当社グループは成長途上にあり、業容拡大にあわせて財務内容も着実に改善していきたいと考えております。他方、今後も業容の拡大と競争力を一層向上していくためにはタンクコンテナの調達や物流洗浄拠点への継続的な投資が不可欠なものであります。従って、投資資金の回収が長期に亘る中、業容の拡大と財務力の充実のバランスを保った経営が肝要であるとと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重大な事故等によるレピュテーションリスクの影響

当社グループは、液体の大量且つ遠隔輸送が可能な輸送容器であるISO標準規格のタンクコンテナを長期間繰り返し使うことで、環境に優しい液体輸送サービスを国の内外を問わず提供するインフラ型企業であります。従って「公共性、信頼性、国際性を備え、社会に誇りうる会社」たるべく、特に事故防止と環境汚染対策が経営の最重要事項であると認識しております。

この観点に立ち、設備の保守や更新、人材教育や社内規則の見直し等を通じた社内体制の改善に継続的に取り組んでおり、万一緊急事態が発生した場合には、迅速かつ適切に対処すべく会社の内外体制を整備しているほか、リスクの軽減を目的として損害に応じた付保等についても充実させております。

しかしながら、不測の事態、とくに危険物の漏洩事故や社会的に大きな影響を及ぼす可能性がある環境汚染に繋がる想定外の事態等におけるレピュテーションに関わる事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 化学品など製造業界の市況変動や輸送需要の増減及び費用の変動などによる影響

当社グループが取り組む国際複合一貫輸送事業においては、国の内外を問わず顧客を獲得することによって初めて安定的な営業収益の確保が可能となります。従って、世界の化学業界等の輸送需要の動向や海上運賃等の外部環境の大きな変化に伴い、輸送量及び単価、リース及びレンタル収入等が大きく変動する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3) 外国為替相場の変動による影響

国際物流事業においては、売上代金の回収や費用の支払いを米ドル建で行うことが慣行であり、タンクコンテナの購入資金やレンタル料の支払いも米ドル建となるため、当社グループの業績は、円ドル相場の変動の影響を受けております。当社グループは、円ドル相場の変動による影響を予め限定することを目的として、リーマンショックの発生以前に通貨オプション取引の契約を締結しております。

この通貨オプション取引は、その後契約時の想定を超えて為替相場が円高に進んだことに伴い、デリバティブ評価損を過年度の決算において計上しております。この会計処理の結果、オプション取引の評価レートが円高に切り上がっていることから、為替相場が当連結会計年度末時点よりも円安方向に推移するとデリバティブ評価益を計上することとなります。しかしながら、反対に円高方向に推移するとデリバティブ評価損を計上することとなり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすことがあります。ただし、当社グループの収益力及び米ドル建での設備投資計画や経費の支払いを勘案すると、その影響は当社グループにとって吸収可能な規模であります。また通貨オプション取引は、権利行使の進捗に伴ってその残額が減少することから、当社グループの業績に及ぼす影響は、着実に減少していくものとなっております。

その他、為替相場が変動することにより、保有する外貨建資金や海外の連結子会社の外貨建の資産及び負債の時価評価により、当社グループの業績は、損益面でマイナスの影響を受けることがあります。

(4) 有利子負債について

当社グループは、更なる業容の拡大に備えてタンクコンテナ及び国内、海外の物流洗淨拠点等に対する設備投資を継続しており、これら投資資金の多くを金融機関からの借入金等の有利子負債に依存しております。

依存度

当社グループの有利子負債依存度は、平成23年12月末の時点で64.2%、平成24年12月末の時点で62.7%となっております。当社グループは、タンクコンテナ取得資金を主として金融機関からの借入により調達して参りましたので、総資産残高に対する有利子負債残高の割合が次表のとおり高い水準で推移しております。今後もタンクコンテナ取得資金は、借入金、社債、リース等により調達していく方針であるため、当分の間は有利子負債依存度が相対的に高い水準で推移していくことが予想されます。

金融機関との関係

有利子負債による設備資金の調達は、特定の金融機関に偏ることなく複数の大手金融機関から行っており、現時点ではこれら金融機関との関係が良好であることから必要資金の新規調達に懸念はありませんが、将来、経営成績の急激な悪化や社会環境及び金融情勢の大きな変動等、何らかの理由により金融機関との関係が悪化して資金調達に支障が生じた場合、当社グループの今後の事業展開に大きな制約を受ける可能性があります。

財務制限条項

当社グループは、金融機関からの借入れを中心に大型設備投資を実施しておりますが、当該借入契約のなかには財務制限条項が設けられているものがあります。金融機関とは持続的に円満な関係を築いておりますが、連結決算及び単体決算それぞれにおいて、財務制限条項のいずれかに該当することとなった際には、期限の利益を喪失する可能性があります。

金利変動リスク

可能な限り収益性や投資の回収期間に応じた形で資金調達を行うほか、将来の支払費用を予め確定するために固定金利での調達を原則としておりますが、設備投資に係る有利子負債は返済までの期間が長期に亘ることから金利変動リスクにさらされる可能性があります。

	前連結会計年度（平成23年12月）	当連結会計年度（平成24年12月）
有利子負債残高(A)（千円）	7,488,459	7,966,560
総資産額(B)（千円）	11,671,074	12,696,820
有利子負債依存度(A/B)（%）	64.2	62.7

(注) 1 当社グループの最近2連結会計年度における有利子負債などの推移であります。

2 有利子負債は、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金、リース債務の合計額であります。

(5) 法的規制の強化による影響

当社グループが運行するタンクコンテナは、危険品の輸送に関する規則であるIMDGコード（注）及び消防法等や、関税に関するコンテナ条約等の国際条約及び関税法等の内外法規制による影響を受けております。今後各国において新たな条約や法令等による規制が行われた場合、当社グループの事業展開に制限が加えられたり、事業費用が増加することとなり、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。特に、タンクコンテナ洗浄時に発生する廃棄物を正しく処理しなかったことにより環境問題を発生させた場合、業務停止命令を含めた行政指導を受ける可能性があります。

なお、適用対象となる主要国内法令は下表に示すとおりです。

対象	法令等名	監督官庁	法的規制の内容
利用運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通省	貨物利用運送事業の適正かつ合理的な運営を図り、もって利用者の利益の保護及びその利便の増進に寄与することを目的とした各種の規制が定められております。
タンクコンテナ	消防法	総務省	消防法における危険物該当品を国内で輸送する場合、移動式タンク貯蔵所として届出を行い許可を受けるよう定められております。
	コンテナに関する通関条約及び国際道路運送手帳による担保の下で行う貨物の国際運送に関する通関条約(TIR条約)の実施に伴う関税法等の特例に関する法律	財務省	免税コンテナを輸入した場合、その輸入の許可の日から2年以内に再び国際輸送に使用（再輸出）せねばならず、また一定の条件を満たさない限り、国際輸送以外の用途に使用してはならないと定められております。
タンクコンテナ洗浄	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	洗浄時に発生する廃油、及び排水処理設備より排出される汚泥が産業廃棄物に該当し、その収集・運搬及び処理について定められております。
貨物の積替	消防法	総務省	消防法における危険物該当品の容器間の積み替え及び一時的留置を行う際は、予め許可を得た取扱所内において作業を行わなければならない旨、定められております。

(注) IMDGコード：International Maritime Dangerous Goods Code の略称で、特定の危険物に関する分類、及びそれら危険品を国際海上輸送する際の輸送容器、包装基準、積載方法、船積書類などについての基準を包括的に定めた国際的な規則。

(6) 自然災害または政治的、社会的非常事態などによる影響

当社グループの事業活動の範囲は、日本、東アジア、東南アジア、オセアニア、欧州、中東、北米、及びそれらの周辺地域に及んでおります。これらの地域においては、一部に政情不安定な地域も含まれていることから、政治的、社会的非常事態が発生した場合には、顧客へのサービスの提供が一時的もしくは長期にわたって滞る可能性があります。また、当社グループの物流洗浄拠点は主要な港湾に隣接したり、その周辺地域に立地しております。このため、自然災害等に対して法令に定められた防災対策を施してはありますが、地震、津波、台風、洪水等の大規模な自然災害によっては、直接、間接に甚大な被害を受ける可能性があります。従って、各地域において通常の物流活動を妨げるような政治的、社会的非常事態や自然災害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(7) 事業規模の拡大に伴うリスクについて

当社グループは、現時点においてグローバルネットワークを持続的に拡張してゆくことを基本方針としており、今後、北米地域やアジア諸地域等に対してさらなる事業展開を進めて参ります。

海外においては、現地の法律や規制の突然の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用や確保の困難さ等、事業を行ううえで直接影響を受ける事業継続リスクに加え、テロ、戦争、その他の要因による社会的または政治的混乱等が発生するリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することにより、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算日における資産、負債の報告金額及び偶発債務、負債の開示、並びに報告期間における収益、費用の報告数値に影響を与える見積り及び予測を行っております。当該見積りに際しましては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に関して情報収集を行い、見積り金額を計算しておりますが、実際の金額はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2)財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ358百万円増加（16.0%増）し、2,598百万円となりました。これは主に、現金及び預金240百万円と売掛金103百万円の増加によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ671百万円増加（7.1%増）し、10,079百万円となりました。これは主に、タンクコンテナ400百万円、および土地287百万円の増加によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1,025百万円増加（8.8%増）し、12,696百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少（0.9%減）し、2,789百万円となりました。短期借入金が46百万円、リース債務が65百万円それぞれ増加したものの、デリバティブ債務が126百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少（0.7%減）し、6,745百万円となりました。長期借入金が79百万円、リース債務が314百万円それぞれ増加したものの、社債が74百万円、デリバティブ債務が374百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,097百万円増加（53.1%増）し、3,161百万円となりました。これは主に、増資に伴う資本金211百万円、資本剰余金211百万円の増加と利益剰余金622百万円の増加によるものです。

(3)経営成績の分析

売上高の分析

当連結会計年度における売上高は、7,331百万円（前期比1.9%減）に留まりました。為替相場が一時的な円高修正局面を迎えた春先には輸出を中心に取扱量が増加したものの、1年の大半が1ドル70円台後半の円高となったことに加え、欧州や中国の景気低迷が継続したことにより年間取扱量が減少したため、昨年の売上水準には至りませんでした。

費用・利益の分析

当連結会計年度における売上原価は5,296百万円（前期比1.0%減）、売上総利益は2,035百万円（前期比4.2%減）となりました。これは主に、売上が伸び悩んだことによります。

販売費及び一般管理費は、人件費増加とアメリカの現地法人設立による経費増加に加え、上場費用が発生したことにより1,022百万円（前期比18.1%増）となり、営業利益は1,012百万円（前期比19.6%減）となりました。

営業外収益は、デリバティブ評価益を500百万円計上したことなどにより、510百万円（前期比124.8%増）と大幅に増加しました。営業外費用は、支払利息238百万円を計上したものの、為替差損が127百万円（前期は293百万円の為替差損）に留まったことから、営業外費用全体では404百万円（前期比30.1%減）と昨年より大幅に減少しました。この結果、経常利益は1,118百万円（前期比23.2%増）となりました。

特別損益としては、タンクコンテナ構内運搬用のフォークリフトを売却したことにより固定資産売却益を5百万円計上する一方、固定資産除却損が4百万円発生しました。
以上の結果、当期純利益は661百万円(前期比23.9%増)となりました。

(4)資本の財源及び資金の流動性に関する分析

「1業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、取引規模拡大およびタンクコンテナ洗浄拠点の拡充を目的として1,220百万円の設備投資(リース資産を含む)を行いました。

主な内訳はタンクコンテナの取得881百万円(うち325百万円はリースにより調達したもの)および、中部支店設立のための土地購入287百万円であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却又は売却はありません。

なお、当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	タンク コンテナ	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	タンクコン テナ他	14,959	1,834	7,488,661		14,270	7,519,726	49 ()
京浜支店 (川崎市川崎区)	機械洗浄 設備他	269,865	65,148		1,160,841 (14,593.55)	4,947	1,500,803	9 (1)
神戸支店 (神戸市中央区)	機械洗浄 設備他	66,560	2,442		[4,753.95]	483	69,486	8 ()
徳山支店 (山口県下松市)	機械洗浄 設備他	35,166	3,462		111,630 (4,501.19)	166	150,426	4 (7)
新潟出張所 (新潟市東区)	機械洗浄 設備他	5,241	593		[1,204.64]	16	5,850	2 (1)
中部支店 (三重県四日市市)	機械洗浄 設備他		52,179		287,000 (15,044.00)	229	339,409	()

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品等であり、建設仮勘定は含んでおりません。
4 外部から賃借している土地の面積は〔 〕で外書きしております。
5 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の()内に臨時従業員の年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具及 び備品	土地借地権 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア国 セランゴル州	タンクコン テナの洗浄 及びメンテ ナンス	109,485	49,491	1,730	84,043 (10,497.76)	83	244,835	44 ()

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の()内に臨時従業員の年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手予定 年月	完了予定 年月	
提出会社	本社 (東京都 千代田区)	タンク コンテナ	140	-	増資資金	平成25年 1月	平成25年 1月	輸送能力 増強
		タンク コンテナ	270	-	増資資金	平成25年 2月	平成25年 5月	輸送能力 増強
	中部支店 (三重県 四日市市)	機械洗浄設備	270	41	借入金及び リース	平成24年 11月	平成25年 3月	中部地域 における 洗浄能力 の向上

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,664,000
計	15,664,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,366,000	4,366,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
計	4,366,000	4,366,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月27日 (注) 1	104	3,916		389,300		292,300
平成24年6月19日 (注) 2	3,912,084	3,916,000		389,300		292,300
平成24年10月3日 (注) 3	450,000	4,366,000	211,140	600,440	211,140	503,440

(注) 1 平成20年6月27日開催の取締役会決議により自己株式104株を消却しております。

2 平成24年5月23日開催の取締役会決議により、平成24年6月18日を基準日として平成24年6月19日付で普通株式1株を1,000株に分割しております。

3 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	1,020円	引受価額	938.40円
発行価額	867円	資本組入額	469.20円

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	14	31	4		1,671	1,725	
所有株式数(単元)		2,339	960	3,528	391		36,439	43,657	300
所有株式数の割合(%)		5.36	2.20	8.08	0.90		83.46	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松元 孝義	東京都渋谷区	1,410,500	32.30
山中 康利	神奈川県横浜市西区	876,000	20.06
有限会社エスアンドアール	神奈川県横浜市港北区樽町一丁目22番20-201号	200,000	4.58
蓮見 正純	東京都新宿区	100,000	2.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	100,000	2.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	100,000	2.29
有限会社エムアンドエム	神奈川県横浜市港北区樽町一丁目22番19-305号	100,000	2.29
瀨 弘	香川県小豆郡小豆島町	50,000	1.14
松元 美波	神奈川県横浜市港北区	50,000	1.14
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番3号	47,200	1.08
計		3,033,700	69.48

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,365,700	43,657	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 300		1単元(100株)に満たない株式
発行済株式総数	4,366,000		
総株主の議決権		43,657	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定配当の維持を基本方針とし、利益の状況を基礎に事業環境、事業見通し、更には配当性向等の諸般の状況を総合的に勘案し、利益還元を決定することを基本としております。

一方で、現在当社グループは持続的な成長の途上にあり、業容の拡大と利益の増大を維持・継続するためには、内部留保による財務体質の改善と設備投資による事業への投資が不可欠であります。この観点に立ち、安定配当を維持しつつ、成長に向けた投資のための内部留保を積極的に行ない、これを事業投資に活用し企業価値を着実に向上させることで株主の皆様へ還元して行きたいと考えております。以上を総合的に勘案し、当面の間は連結配当性向20%を目安として業績に連動した配当を行います。中長期的経営課題として配当性向の向上にも取り組んで参ります。

上記方針に従い、当事業年度の期末配当につきましては、普通配当として1株当たり10円、上場記念配当として20円の合計30円としております。

なお、当社の毎事業年度における配当の回数につきましては、当該事業年度における業績に基づき、年1回の期末配当を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年3月27日 定時株主総会決議	130,980	30.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)					977
最低(円)					706

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場における株価を記載しております。
2 当社株式は、平成24年10月4日から大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)				977	795	835
最低(円)				745	706	749

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場における株価を記載しております。
2 当社株式は、平成24年10月4日から大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	-	松元 孝義	昭和26年 1月25日	昭和49年 4月 日本高速輸送(株)入社 昭和62年 2月 Jaylan International社(台湾) 取締役 昭和63年12月 Bangkok Cold Storage社(タイ国) 代表取締役 平成 2年 3月 (株)イーアンドティー取締役 平成 6年 1月 当社を設立し代表取締役社長に 就任(現任)	(注) 2	14,105
代表取締役 副社長	-	山中 康利	昭和25年 3月16日	昭和49年 4月 トランスシベリア輸送(株)入社 昭和58年 4月 コンボイ(株)入社 昭和61年 4月 レシャコ社(独)極東主席駐在員 平成元年11月 (株)イーアンドティー取締役 平成 6年 1月 当社設立代表取締役専務 平成 9年 1月 当社代表取締役副社長(現任) 平成13年 3月 NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE.LTD. を設立し代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	8,760
取締役	管理部長	仁科 善生	昭和33年 8月 8日	昭和56年 4月 (株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ 銀行)入行 平成17年 7月 (株)UFJ銀行(現(株)三菱東京UFJ 銀行)練馬支店長 平成18年 1月 (株)三菱東京UFJ銀行練馬駅前支店長 平成18年 2月 同行赤坂支店長 平成19年 9月 同行リテールコンプライアンス部 上席調査役 平成23年 6月 当社に業務出向 管理部企画管理グループ担当部長 平成24年 4月 当社管理部長 平成24年 6月 当社に転籍 当社取締役管理部長就任(現任)	(注) 2	13
取締役	管理部 経理 グループ 担当部長	若園 三記生	昭和36年 2月28日	昭和59年 4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行) 入行 平成 3年 5月 同行国際総括部付部長補佐 (株)ドイツ第一勧業銀行出向 平成10年10月 (株)第一勧業銀行ニューヨーク支店兼 ケイマン支店次長 平成16年 1月 (株)みずほコーポレート銀行 決済営業部次長 平成23年 1月 当社に業務出向 管理部経理グループ担当部長 平成24年 1月 当社に転籍 当社管理部経理グループ担当部長 平成24年 3月 当社取締役管理部経理グループ担当 部長就任(現任)	(注) 2	20
監査役 (常勤)	-	樋川 浩造	昭和30年 7月18日	昭和55年 4月 (株)ケイラインエージェンシー入社 平成 7年 1月 (株)ダイヤモンドエンタープライズ 入社 平成 9年 1月 (有)技建サービス入社 平成10年 9月 当社入社 経理担当 平成18年 4月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	30
監査役 (注) 1	-	有賀 隆之	昭和46年 4月25日	平成10年 4月 東京弁護士会登録 同年同月 虎門中央法律事務所入所 平成17年 4月 パートナー弁護士就任(現任) 平成19年 7月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (注)1	-	相浦 義則	昭和44年1月18日	平成6年11月 小比賀税務会計事務所入所 平成14年2月 杉山税理士事務所入所 平成15年10月 (株)プロジェクト入社 平成20年8月 税理士法人緑川・蓮見事務所(現青空 税理士法人)代表社員(現任) 平成23年4月 (株)ゲームカード・ジョイコホール ディングス監査役就任(現任) 平成24年3月 当社監査役就任(現任)	(注)3	3
計						22,931

- (注) 1 監査役有賀隆之及び相浦義則は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年6月19日開催の臨時株主総会における選任の時から平成25年12月期に関わる定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成24年6月19日開催の臨時株主総会における選任の時から平成27年12月期に関わる定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

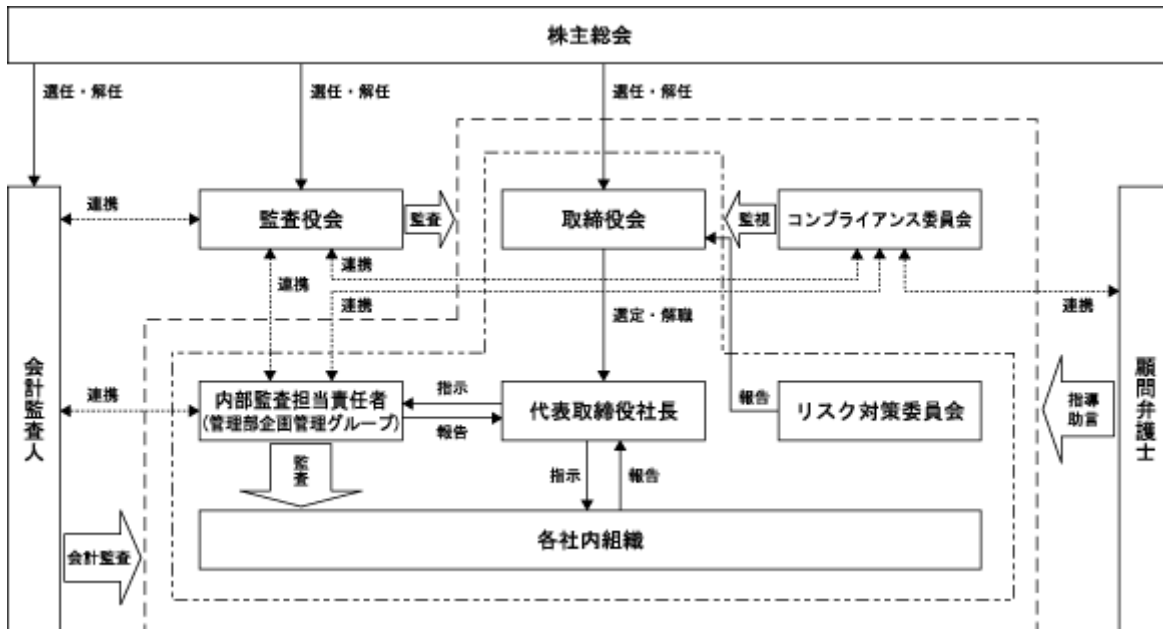
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、顧客満足の充実及び株主利益向上の両立を図り、また、企業価値の継続的な向上と社会に貢献し信頼される企業を実現するために、健全で透明性が高く効率的な経営及び組織体制を整備してゆくことを、コーポレート・ガバナンスに関する取り組みの基本方針としております。

会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関、内部統制体制の概要は以下の図の通りであります。



イ 取締役会

当社の取締役会は、取締役4名で構成され毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針及び経営上の重要事項の決定を行うとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。なお、取締役会の機能強化を目的として平成24年6月の臨時株主総会におきまして取締役を1名増員しております。

ロ 監査役及び監査役会

当社では、予てより監査役1名を配置しておりましたが、経営に対するモニタリング機能の強化を図る目的で、平成18年12月より監査役会制度に移行し常勤監査役1名及び社外監査役2名を選任しております。

監査役会は、計算書類等の監査に加え計画的に会計及び業務に関わる個々の監査を行い、また重要書類等を閲覧するとともに取締役会等の重要会議に出席し、さらには監査法人や内部監査担当責任者等と意見交換を行うことで、取締役の業務執行の状況を監査する体制としております。

なお、社外監査役と当社との間において、資本や取引等の特別の利害関係はありません。

また当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社では、内部統制システムを整備し、事業環境の変化に応じながら継続的にその内容を充実させていくことが重要であると認識しており、金融商品取引法により求められている財務報告に係る内部統制の評価の対象となる体制を整備し、その運用を適切に行ってまいりました。具体的には、以下の体制を整備しており、今後も引き続き内部統制システムの強化に努めてまいります。

当社は、中期経営計画を策定し、それに基づく各年度計画に従い各部門が具体的な年度目標や予算、さらに月次、四半期業績管理を定期的、日常的に実施しております。また、原則的に月1回開催される役員会において、諸重要案件の検討を行い、早期解決、実施を図っております。この役員会には監査役も毎回出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。

リスク管理につきましては、関連する社内規程に従った各部門の自律的な取り組みを基本とし、リスク発生の未然防止及び発生した場合の的確な対応を行っております。

内部監査体制につきましては、他部門から独立した内部監査担当責任者を任命しております。

当社では、適正な業務執行や財務報告の信頼性を確保するための体制を整備し、内部監査担当責任者による監査活動を通じてその整備及び運用の状況を評価することで、内部統制システムの強化を図っております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

a. 内部監査

内部監査は、管理部企画管理グループの管理職1名を社長直属の内部監査担当責任者とし、内部監査の年間計画に基づき、監査対象部門に所属せずかつ対象部門に関する知識や経験を有する者を適宜内部監査担当者に任命のうえ実施しており、原則最低年1回はグループ会社を含めた各部門を監査し、その結果を業務改善に反映させております。

具体的には、各部門の業務が経営方針、社内規程及び手続き、並びに関係法令などに準拠して行われているかどうかに重点を置き内部監査を実施し、監査結果は社長に報告され被監査部門にフィードバックされます。

その後、被監査部門は社長宛に監査指摘事項に関する改善状況について報告を行い、以後内部監査担当責任者及び内部監査担当者は継続的に改善状況をモニタリングすることで、内部監査の実効性を担保しております。

b. 監査役及び監査役会監査

監査役会による監査の具体的手続きとして、取締役会その他の重要な会議に出席し意見を述べ、取締役の業務執行の監査を行っております。また、年間監査計画に基づいて、もしくは必要に応じて随時、重要な契約書、稟議決裁書類等の閲覧や各部署に対する業務的な監査、並びに会計帳簿や会計システムの調査等を、実施し、その結果について月次で監査報告書を作成するなどにより職務を遂行しております。

ホ 会計監査の状況

申請会社グループの会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りであります。

公認会計士の氏名	所属する監査法人
関 常芳	有限責任監査法人トーマツ
水野 雅史	有限責任監査法人トーマツ

(注) 1 継続監査年数については7年以内であるため記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 9名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

ヘ 内部監査、監査役監査、会計監査の連携

内部監査部門、監査役会及び監査法人は、互いに面識を持ち十分な情報交換を行っており、相互に連絡を取りながら効果的な監査の実施を行う体制にあります。

ト 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特に定めておりませんが、一方で監査役3名中2名を社外監査役としております。社外取締役については選任しておりませんが、コーポレート・ガバナンスにおいて、中立の立場から客観的に意見を表明できる社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としているものです。

社外監査役有賀隆之氏は、虎門中央法律事務所のパートナー弁護士であります。当社及び当社グループと同氏及び虎門中央法律事務所との間に特別な利害関係はありません。なお同氏は、当事業年度開催の取締役会には、15回のうち15回、監査役会12回のうち12回に出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。また、一般株主との利益相反が生じる恐れがない社外監査役であることから、大阪証券取引所に独立役員として指定する旨の届出をしております。

社外監査役相浦義則氏は、青空税理士法人の代表社員であります。当社と青空税理士法人との間で税務コンサルティング業務に関する契約を締結しておりますが、同氏は当該契約に係わる業務に関与しておらず、特別な利害関係はありません。また同氏は、株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスの社外監査役であります。当社及び当社グループと同社との間に重要な取引その他の関係はありません。なお同氏は、平成24年3月30日に就任後、当事業年度開催の取締役会12回のうち12回、監査役会9回のうち9回に出席し、主に税理士としての専門的見地からの発言を行っております。

チ 弁護士、その他第三者の状況

営業上の契約や重要な法律問題、及びコンプライアンスにかかる問題、また労務上の疑問等については、当社顧問弁護士、税理士及び社会保険労務士等外部専門家に随時必要な指導、助言を求め、適法かつ適切な対応を行っております。

リスク管理体制の整備状況

前記の会社諸機関及び実効性のある内部監査体制構築等により、当社ではリスクマネジメントの徹底を図っております。また、重要、高度な判断が必要とされるリスクが発見された場合には、必要に応じて顧問弁護士、監査法人、税理士、社会保険労務士などの外部専門家、及びさまざまな設備の製造業者及び研究機関、ときには関係当局などから助言を受ける体制を構築しております。

さらに、当社グループの業務の性質上、タンクコンテナを扱う支店における安全や環境への配慮が極めて重要なことから、事故やトラブルなどの発生に備えたマニュアルや緊急時の体制整備、従業員や協力企業への安全意識の徹底と、安全及び環境に関する教育や注意喚起通達などを、当社が主導しながら逐次発布し指導、監督しております。

なお、業務事故に対する損害にかかる財務リスク軽減の観点からも、各種損害保険に加入し業績への影響を軽減する措置を施しております。

役員報酬の内容（平成24年12月期）

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	161,100	161,100				5
監査役 (社外監査役を除く。)	8,760	8,760				1
社外役員	2,400	2,400				3

(注) 上記には、平成24年3月30日開催の第18回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名及び社外監査役1名を含めて記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬の決定については、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、業績、個人の貢献度等を総合的に勘案し、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

中間配当に関する事項

当社は、株主が利益還元を受ける機会を増加させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得に関する事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役、社外監査役又は会計監査人との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めておりますが、現時点では社外監査役及び会計監査人との間で責任限定契約を締結しておりません。また、現時点では当社は社外取締役を選任しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	9,600	23,000	5,300
連結子会社				
計	15,000	9,600	23,000	5,300

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制の整備・運用・評価等に係る助言業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務のほか、株式上市申請の際の書類作成に関する助言・指導業務及びコンフォートレターの作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査に係る所要日数、従事する人員等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、会計基準の動向を解説した監査法人やその他団体が主催する会計セミナー等に随時参加するなど研修体制を整えております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,453,132	1,693,611
売掛金	684,141	787,194
貯蔵品	8,731	9,635
繰延税金資産	39,368	35,187
その他	58,339	73,565
貸倒引当金	3,826	573
流動資産合計	2,239,886	2,598,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	¹ 570,596	¹ 542,930
機械装置及び運搬具（純額）	78,780	193,106
工具、器具及び備品（純額）	17,628	29,967
タンクコンテナ（純額）	¹ 7,088,646	¹ 7,488,661
土地	¹ 1,281,801	¹ 1,568,801
建設仮勘定	164,585	41,700
有形固定資産合計	² 9,202,039	² 9,865,167
無形固定資産		
その他	78,635	88,887
無形固定資産合計	78,635	88,887
投資その他の資産		
その他	127,203	125,614
投資その他の資産合計	127,203	125,614
固定資産合計	9,407,878	10,079,669
繰延資産		
社債発行費	23,309	18,530
繰延資産合計	23,309	18,530
資産合計	11,671,074	12,696,820
負債の部		
流動負債		
買掛金	529,090	505,772
短期借入金	16,400	¹ 63,000
1年内返済予定の長期借入金	^{1, 3} 1,141,359	^{1, 3} 1,178,625
1年内償還予定の社債	¹ 334,400	¹ 344,400
リース債務	35,221	100,670
未払法人税等	340,001	284,027
繰延税金負債	3,123	2,697
賞与引当金	13,045	18,266
デリバティブ債務	241,837	115,164
その他	159,509	176,429
流動負債合計	2,813,990	2,789,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
固定負債		
社債	1 629,000	1 554,600
長期借入金	1, 3 4,987,100	1, 3 5,066,250
リース債務	344,978	659,013
繰延税金負債	135,481	115,247
退職給付引当金	48,133	56,404
デリバティブ債務	621,127	246,638
その他	26,719	47,821
固定負債合計	6,792,540	6,745,977
負債合計	9,606,531	9,535,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,300	600,440
資本剰余金	315,459	526,599
利益剰余金	1,465,713	2,088,180
株主資本合計	2,170,472	3,215,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,570	1,290
繰延ヘッジ損益	2,783	24
為替換算調整勘定	107,142	52,115
その他の包括利益累計額合計	105,930	53,430
純資産合計	2,064,542	3,161,789
負債純資産合計	11,671,074	12,696,820

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	7,473,267	7,331,486
売上原価	5,347,893	5,296,089
売上総利益	2,125,374	2,035,396
販売費及び一般管理費	¹ 866,028	¹ 1,022,959
営業利益	1,259,346	1,012,437
営業外収益		
受取利息	1,101	1,841
デリバティブ評価益	216,682	500,940
受取家賃	3,820	2,630
受取保険金	47	1,222
受取補償金	1,820	2,359
その他	3,760	1,891
営業外収益合計	227,232	510,886
営業外費用		
支払利息	247,300	238,759
社債発行費償却	8,702	9,302
株式交付費	-	5,716
株式公開費用	-	10,136
為替差損	293,458	127,330
その他	29,173	13,376
営業外費用合計	578,634	404,621
経常利益	907,944	1,118,701
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 5,048
特別利益合計	-	5,048
特別損失		
固定資産売却損	³ 17,343	-
固定資産除却損	² 5,957	² 4,956
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,059	-
その他	1,982	-
特別損失合計	38,344	4,956
税金等調整前当期純利益	869,600	1,118,793
法人税、住民税及び事業税	392,048	473,375
法人税等調整額	56,274	16,209
法人税等合計	335,773	457,166
少数株主損益調整前当期純利益	533,826	661,627
当期純利益	533,826	661,627

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	533,826	661,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	280
繰延ヘッジ損益	3,154	2,808
為替換算調整勘定	23,004	55,026
その他の包括利益合計	19,951	52,499
包括利益	513,875	714,126
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	513,875	714,126
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	389,300	389,300
当期変動額		
新株の発行	-	211,140
当期変動額合計	-	211,140
当期末残高	389,300	600,440
資本剰余金		
当期首残高	315,459	315,459
当期変動額		
新株の発行	-	211,140
当期変動額合計	-	211,140
当期末残高	315,459	526,599
利益剰余金		
当期首残高	971,046	1,465,713
当期変動額		
剰余金の配当	39,160	39,160
当期純利益	533,826	661,627
当期変動額合計	494,666	622,467
当期末残高	1,465,713	2,088,180
株主資本合計		
当期首残高	1,675,806	2,170,472
当期変動額		
新株の発行	-	422,280
剰余金の配当	39,160	39,160
当期純利益	533,826	661,627
当期変動額合計	494,666	1,044,747
当期末残高	2,170,472	3,215,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,468	1,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	280
当期変動額合計	102	280
当期末残高	1,570	1,290
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	371	2,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,154	2,808
当期変動額合計	3,154	2,808
当期末残高	2,783	24

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	84,138	107,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,004	55,026
当期変動額合計	23,004	55,026
当期末残高	107,142	52,115
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	85,978	105,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,951	52,499
当期変動額合計	19,951	52,499
当期末残高	105,930	53,430
純資産合計		
当期首残高	1,589,827	2,064,542
当期変動額		
新株の発行	-	422,280
剰余金の配当	39,160	39,160
当期純利益	533,826	661,627
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,951	52,499
当期変動額合計	474,715	1,097,246
当期末残高	2,064,542	3,161,789

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	869,600	1,118,793
減価償却費	516,200	574,134
貸倒引当金の増減額 (は減少)	4,222	3,384
賞与引当金の増減額 (は減少)	341	4,122
退職給付引当金の増減額 (は減少)	11,326	8,270
受取利息	1,101	1,841
支払利息	247,300	238,759
社債発行費償却	8,702	9,302
為替差損益 (は益)	12,523	64,939
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,059	-
デリバティブ評価損益 (は益)	216,682	500,940
株式交付費	-	5,716
株式公開費用	-	10,136
有形固定資産売却損益 (は益)	17,343	5,048
有形固定資産除却損	5,957	4,956
売上債権の増減額 (は増加)	88,145	54,686
仕入債務の増減額 (は減少)	34,029	50,127
その他	16,220	35,009
小計	1,534,084	1,258,215
利息の受取額	954	1,535
利息の支払額	247,205	233,894
法人税等の支払額	172,688	532,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,115,145	493,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	89	201,800
有形固定資産の取得による支出	186,270	756,672
有形固定資産の売却による収入	28,213	7,211
無形固定資産の取得による支出	100	1,525
敷金及び保証金の差入による支出	71,923	704
敷金及び保証金の回収による収入	13,976	517
会員権の取得による支出	22,382	-
その他	25	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	238,601	952,949

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	509,000
短期借入金の返済による支出	133,600	462,400
長期借入れによる収入	493,000	1,334,000
長期借入金の返済による支出	1,168,672	1,212,193
社債の発行による収入	98,205	295,475
社債の償還による支出	324,400	364,400
株式の発行による収入	-	416,563
株式の発行による支出	-	10,136
リース債務の返済による支出	21,179	57,245
配当金の支払額	39,160	39,160
その他	-	7,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	945,807	401,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,014	63,454
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	56,249	5,778
現金及び現金同等物の期首残高	1,349,372	1,293,123
現金及び現金同等物の期末残高	1,293,123	1,298,902

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE. LTD.

NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN. BHD.

EURO-CONCEPT B.V.

NICHICON EUROPE B.V.

NICHICON UK LIMITED.

NIPPON CONCEPT AMERICA, LLC.

上記のうち、NIPPON CONCEPT AMERICA, LLC.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

たな卸資産

貯蔵品

消耗品等：最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

タンクコンテナ（貯蔵品）：個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物(建物附属設備を除く)、工具、器具及び備品、タンクコンテナは定額法、それ以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 : 2～50年

機械装置及び運搬具 : 2～10年

工具、器具及び備品 : 2～20年

タンクコンテナ : 4～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額を計上しております。

なお、退職給付債務の計算方法については、簡便法によっております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上のうち海上輸送を伴う売上は、入港日を計上基準としております。

なお、アジア域内及び欧州域内の輸送については渡航日数が短期間であることを鑑み、出港日を計上基準としております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

為替予約 外貨建予定取引

ヘッジ方針

社内規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、外貨建てのタンクコンテナ購入資金の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判断を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「定期預金の純増減額(は増加)」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「リース債務の返済による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度よりそれぞれ独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた115千円は、「定期預金の純増減額(は増加)」89千円、「その他」25千円として組み替え、また「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた21,179千円は、「リース債務の返済による支出」21,179千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	113,679千円	107,859千円
タンクコンテナ	6,154,474千円	6,513,501千円
土地	1,272,471千円	1,559,471千円
計	7,540,624千円	8,180,832千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	- 千円	63,000千円
1年内返済予定の長期借入金	870,889千円	1,034,560千円
1年内償還予定の社債	230,000千円	344,400千円
社債	410,000千円	554,600千円
長期借入金	4,510,497千円	4,721,475千円
計	6,021,386千円	6,718,035千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	2,811,334千円	3,377,359千円

3 財務制限条項

- (1) 「長期借入金」のうち1,852,875千円及び「1年内返済予定の長期借入金」のうち296,460千円については、以下の財務制限条項が付されております。

連結の貸借対照表に示される純資産の部の合計金額（以下、「自己資本」という）を、()平成19年12月決算期における連結の自己資本、又は()当該本決算の直前の事業年度の本決算における連結の自己資本のうち、いずれか高い方の75%に相当する金額以上に維持すること。

単体の貸借対照表に示される自己資本を、()平成19年12月決算期における単体の自己資本、又は()当該本決算の直前の事業年度の本決算における単体の自己資本のうち、いずれか高い方の75%に相当する金額以上に維持すること。

連結及び単体の損益計算書に示される各営業損益を、それぞれ2期連続して負の値としないこと。

連結及び単体のネット有利子負債キャッシュ・フロー倍率を、それぞれ10倍を超えない水準に維持すること。

$$\text{ネット有利子負債キャッシュ・フロー倍率} = \text{ネット有利子負債総額} \div \text{EBITDA}$$

- (2) 「長期借入金」のうち1,121,000千円及び「1年内返済予定の長期借入金」のうち210,000千円については、以下の財務制限条項が付されております。（複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。）

年度決算期末における連結及び単体の貸借対照表並びに連結及び単体の損益計算書において、以下の計算式の基準値が10を上回らないこと。

但し、EBITDAがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値が10を上回ったものとみなす。

基準値 = ネット有利子負債額 ÷ EBITDA

年度決算期末における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額が直前の年度決算期末における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額の80%を下回らないこと。

年度決算期の末日における連結及び単体の損益計算書において、営業損益の金額を2期連続してマイナスとしないこと。

- (3) 「長期借入金」のうち293,620千円及び「1年内返済予定の長期借入金」のうち101,520千円については、以下の財務制限条項が付されております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載してあります。)

単体の純資産額が1,317,300千円以下とならないこと。

書面による事前承認なしに、第三者(代表者、子会社等を含む。)に対して新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、1,211,300千円を超えないこと。

なお、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触していません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
役員報酬	148,657千円	206,352千円
給料及び手当	275,450千円	314,317千円
地代家賃	86,979千円	91,119千円
退職給付費用	8,239千円	7,285千円
貸倒引当金繰入額	4,222千円	512千円
賞与引当金繰入額	11,929千円	16,039千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	2,450千円	699千円
機械装置及び運搬具	- 千円	170千円
工具、器具及び備品	358千円	224千円
タンクコンテナ	3,149千円	3,861千円
計	5,957千円	4,956千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	17,321千円	- 千円
機械装置及び運搬具	22千円	- 千円
計	17,343千円	- 千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	5,048千円
計	- 千円	5,048千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	567千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	567千円
税効果額	286千円
その他有価証券評価差額金	280千円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	17,410千円
組替調整額	171千円
資産の取得原価調整額	22,314千円
税効果調整前	4,732千円
税効果額	1,924千円
繰延ヘッジ損益	2,808千円

為替換算調整勘定：

当期発生額	55,026千円
その他の包括利益合計	52,499千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,916			3,916

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	39,160	10,000	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,160	10,000	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,916	4,362,084		4,366,000

(注) 普通株式の株式数の増加4,362,084株は、平成24年6月19日付の株式分割による増加3,912,084株及び平成24年10月3日付の公募増資による増加450,000株であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月30日 定時株主総会	普通株式	39,160	10,000	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	130,980	30.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(注) 当連結会計年度の1株当たり配当額30.00円には、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)への上場記念配当20.00円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	1,453,132千円	1,693,611千円
預入期間3か月超の定期預金	160,008千円	394,708千円
現金及び現金同等物	1,293,123千円	1,298,902千円

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	379,346千円	433,723千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてボイラー設備（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてリーチスタッカー、トップリフター（機械装置及び運搬具）及びタンクコンテナであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	188,975	166,336	22,639
工具、器具及び備品	3,632	2,774	857
タンクコンテナ	273,500	117,214	156,286
合計	466,108	286,325	179,782

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,910	4,543	367
タンクコンテナ	273,500	136,750	136,750
合計	278,411	141,294	137,117

(イ) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年以内	48,096	136,742
1年超	137,379	-
合計	185,475	136,742

(ウ) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
支払リース料	60,529	47,288
減価償却費相当額	48,265	35,419
支払利息相当額	7,621	5,463

(エ) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年以内	6,205千円	900千円
1年超	2,322千円	1,420千円
合計	8,528千円	2,320千円

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年以内	308,546千円	249,970千円
1年超	427,986千円	241,168千円
合計	736,533千円	491,139千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な長期資金を主に銀行借入および社債発行により調達し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての売掛金は、為替の変動リスクにも晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、最終返済日及び償還日は決算後最長で10年後であります。固定金利での資金調達を原則としておりますが、一部の借入金は変動金利のままのものもあります。

デリバティブ取引は、通貨オプション取引と借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、及び外貨建てのタンクコンテナ購入資金の為替変動リスクを回避することを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る顧客の信用リスクについては、当社グループの与信管理規程等に基づきリスク管理を行っており、管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。また、取引先毎に売掛金残高及び入金状況を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引先を格付けの高い金融機関に限定しているため信用リスクは僅少と考えております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁責任者の承認を得たうえで執行しております。なお、定期的に取り残高や損益状況のモニタリングを行い、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

流動性リスクについては、資金担当部門が年度初めに資金繰計画を作成し、期中に適時に更新して管理しております。また、手許流動性を売上高の概ね2カ月分程度に維持することなどにより、流動性リスクに備えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には適正と思われる前提条件に基づいて合理的に算定された価額に基づく時価が含まれております。当該価額の算定には複数の変動要因が含まれているため、異なる前提条件を利用した場合には当該価額が同一とならないこともあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち19%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,453,132	1,453,132	-
(2) 売掛金	684,141		
貸倒引当金(* 1)	3,826		
	680,314	680,314	-
資産計	2,133,447	2,133,447	-
(1) 買掛金	529,090	529,090	-
(2) 短期借入金	16,400	16,400	-
(3) 未払法人税等	340,001	340,001	-
(4) 社債(1年以内に償還予定のものを含む)	963,400	976,991	13,591
(5) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	6,128,459	6,298,002	169,542
(6) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	380,200	381,512	1,312
負債計	8,357,552	8,541,999	184,447
デリバティブ取引(* 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(862,703)	(862,703)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	4,692	4,692	-
デリバティブ取引計	(858,010)	(858,010)	-

(* 1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(* 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,693,611	1,693,611	-
(2) 売掛金	787,194		
貸倒引当金(* 1)	(573)		
	786,620	786,620	-
資産計	2,480,232	2,480,232	-
(1) 買掛金	505,772	505,772	-
(2) 短期借入金	63,000	63,000	-
(3) 未払法人税等	284,027	284,027	-
(4) 社債(1年以内に償還予定のものを含む)	899,000	906,091	7,091
(5) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	6,244,876	6,392,948	148,072
(6) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	759,684	764,657	4,973
負債計	8,756,359	8,916,497	160,137
デリバティブ取引(* 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(361,763)	(361,763)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(40)	(40)	-
デリバティブ取引計	(361,803)	(361,803)	-

(* 1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(* 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金 (6) リース債務

時価については、元利金の合計額を当該借入金又はリース債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいと判断されることから、当該帳簿価額によっております。

なお、変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされるものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,453,132	-	-	-
売掛金	684,141	-	-	-
合計	2,137,273	-	-	-

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,693,611	-	-	-
売掛金	787,194	-	-	-
合計	2,480,805	-	-	-

(注3) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	334,400	284,400	264,600	70,000	10,000	-
長期借入金	1,141,359	984,127	956,457	874,910	796,264	1,375,341
リース債務	35,221	38,014	36,627	36,398	36,926	197,011
合計	1,510,980	1,306,541	1,257,685	981,309	843,190	1,572,352

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	344,400	324,600	130,000	70,000	30,000	-
長期借入金	1,178,625	1,161,125	1,079,090	992,520	735,180	1,098,335
リース債務	100,670	102,937	103,068	101,073	85,871	266,061
合計	1,623,696	1,588,662	1,312,159	1,163,593	851,051	1,364,396

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位：千円)

	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	米ドル	3,468,087	2,445,489	868,364	868,364
	買建				
	米ドル	2,077,956	1,474,947	5,660	5,660
	合 計	5,546,043	3,920,436	862,703	862,703

(注) 1 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨オプション取引については、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であるため、オプション料は発生しておりません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	米ドル	2,445,489	1,615,041	369,939	369,939
	買建				
	米ドル	1,474,947	968,013	8,176	8,176
	合 計	3,920,436	2,583,054	361,763	361,763

(注) 1 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨オプション取引については、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であるため、オプション料は発生しておりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	382,944	-	4,954
	合 計		382,944	-	4,954

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	29,400	10,200	261
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	4,861,395	4,100,635	(注) 2
合計			4,890,795	4,110,835	261

(注) 1 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	10,200	-	40
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	5,042,635	4,192,375	(注) 2
合計			5,052,835	4,192,375	40

(注) 1 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
退職給付債務(千円)	48,133	56,404
退職給付引当金(千円)	48,133	56,404

(注) 退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
勤務費用(千円)	12,491	10,745
退職給付費用(千円)	12,491	10,745

(注) 当社は簡便法を採用しているため、退職給付費用はすべて勤務費用としております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	2,014千円	2,649千円
支払報酬	6,408千円	9,179千円
未払事業税等	24,822千円	20,535千円
未払家賃	7,876千円	2,452千円
その他	261千円	579千円
小計	41,384千円	35,397千円
評価性引当額	- 千円	209千円
繰延税金負債(流動)との相殺	2,015千円	- 千円
計	39,368千円	35,187千円
(2) 固定資産		
退職給付引当金	17,154千円	20,102千円
資産除去債務	9,522千円	9,703千円
リース取引に係る申告調整額	8,109千円	8,913千円
その他	3,007千円	2,409千円
小計	37,794千円	41,129千円
評価性引当額	10,592千円	11,138千円
繰延税金負債(固定)との相殺	27,202千円	29,990千円
計	- 千円	- 千円
繰延税金資産合計	39,368千円	35,187千円

(繰延税金負債)

(1) 流動負債		
繰延ヘッジ損益	2,015千円	- 千円
連結会社間取引による未実現損益	3,063千円	2,611千円
その他	60千円	85千円
繰延税金資産(流動)との相殺	2,015千円	- 千円
計	3,123千円	2,697千円
(2) 固定負債		
減価償却費	155,064千円	139,364千円
資産除却債務に対応する除去費用	6,425千円	5,873千円
その他	1,193千円	- 千円
繰延税金資産(固定)との相殺	27,202千円	29,990千円
計	135,481千円	115,247千円
繰延税金負債合計	138,604千円	117,944千円
差引：繰延税金負債純額	99,236千円	82,757千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.48%	
住民税均等割	0.28%	
評価性引当額	1.22%	
子会社に係る税率差異	1.87%	
その他	2.17%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.61%	

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
		うちシンガポール			
4,189,822	2,023,913	776,707	1,237,189	22,342	7,473,267

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Infineum International Ltd.	856,093	国際複合一貫輸送事業

(注) 売上高は、同一の企業集団に属する顧客への売上高を集約して記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
		うちシンガポール			
4,130,767	2,038,086	860,282	1,079,436	83,196	7,331,486

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

前連結会計年度において「アジア」に含まれておりましたシンガポールについて、重要性が増したことから「アジア」の内訳として区分致しました。なお、前連結会計年度については当該変更後の区分で表示しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Infineum International Ltd.	927,175	国際複合一貫輸送事業

(注) 売上高は、同一の企業集団に属する顧客への売上高を集約して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	松元孝義			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接36.9		土地建物の売却 売却代金 売却損 (注2)	26,000 17,321		
							銀行借入及び社債に対する債務 被保証 (注3)	3,327,131		
役員及び 主要株主	山中康利			当社代表 取締役副社長	(被所有) 直接23.3		銀行借入及び社債に対する債務 被保証 (注3)	1,954,800		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 2 土地建物の売買価額については、不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき決定しております。
- 3 当社は銀行借入及び社債の一部に対し、代表取締役社長松元孝義及び代表取締役副社長山中康利から債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関係会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	527.21円	724.18円
1株当たり当期純利益金額	136.32円	164.36円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は平成24年6月19日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,064,542	3,161,789
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,064,542	3,161,789
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,916,000	4,366,000

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	533,826	661,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	533,826	661,627
普通株式の期中平均株式数(株)	3,916,000	4,025,426

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

- 1株当たり純資産額 527,207円06銭
1株当たり当期純利益金額 136,319円38銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本コンセプト(株)	第5回無担保社債	平成21年 3月31日	100,000	60,000 (40,000)	1.1	無担保社債 (注)2	平成26年 2月28日
"	第6回無担保社債	平成21年 8月31日	240,000	160,000 (80,000)	1.0	無担保社債 (注)2	平成26年 8月29日
"	第7回無担保社債	平成22年 3月31日	350,000	250,000 (100,000)	0.8	無担保社債 (注)2	平成27年 3月31日
"	第8回無担保社債	平成22年 3月31日	133,400	89,000 (44,400)	0.8	無担保社債 (注)2	平成26年 11月28日
"	第9回無担保社債	平成22年 9月30日	50,000	- (-)	0.6	無担保社債 (注)2	平成24年 9月28日
"	第10回無担保社債	平成23年 3月3日	90,000	70,000 (20,000)	0.8	無担保社債 (注)2	平成28年 2月26日
"	第11回無担保社債	平成24年 3月23日	-	270,000 (60,000)	0.6	無担保社債 (注)2	平成29年 1月31日
合計			963,400	899,000 (344,400)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 引受金融機関の保証を受けており、保証債務に対して根抵当権を設定しております。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
344,400	324,600	130,000	70,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,400	63,000	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,141,359	1,178,625	3.1	
1年以内に返済予定のリース債務	35,221	100,670	3.0	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	4,987,100	5,066,250	3.1	平成27年2月28日 ~平成34年8月20日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	344,978	659,013	3.2	平成26年1月31日 ~平成31年10月31日
合計	6,525,059	7,067,560		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,161,125	1,079,090	992,520	735,180
リース債務	102,937	103,068	101,073	85,871

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	-	-	5,484,970	7,331,486
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	-	-	659,683	1,118,793
四半期(当期)純利益金額 (千円)	-	-	396,909	661,627
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	101.36	164.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	-	-	16.80	60.84

(注) 当社は、第19期第3四半期から四半期財務諸表を作成しているため、第1四半期及び第2四半期に係る四半期情報については記載しておりません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,228,845	1,373,215
売掛金	¹ 558,759	¹ 647,218
貯蔵品	5,667	5,416
繰延及び前払費用	28,965	39,214
繰延税金資産	39,368	35,187
その他	7,069	7,363
流動資産合計	1,868,675	2,107,615
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 264,125	² 248,747
構築物（純額）	208,599	184,140
機械及び装置（純額）	23,368	42,140
車両運搬具（純額）	4,082	83,522
工具、器具及び備品（純額）	9,909	15,882
タンクコンテナ（純額）	² 7,088,646	² 7,488,661
土地	² 1,281,801	² 1,568,801
建設仮勘定	164,585	41,700
有形固定資産合計	³ 9,045,118	³ 9,673,596
無形固定資産		
商標権	195	174
ソフトウェア	2,369	2,546
その他	2,038	2,038
無形固定資産合計	4,602	4,759
投資その他の資産		
投資有価証券	2,835	3,402
関係会社株式	77,445	77,445
関係会社出資金	-	381
関係会社長期貸付金	44,588	94,687
長期前払費用	3,558	1,045
その他	110,877	109,851
投資その他の資産合計	239,304	286,813
固定資産合計	9,289,025	9,965,170
繰延資産		
社債発行費	23,309	18,530
繰延資産合計	23,309	18,530
資産合計	11,181,010	12,091,316

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 564,774	1 517,206
短期借入金	16,400	2 63,000
1年内返済予定の長期借入金	2, 4 1,094,849	2, 4 1,136,080
1年内償還予定の社債	2 334,400	2 344,400
リース債務	32,789	98,337
未払金	8,952	12,703
未払費用	71,326	67,984
未払法人税等	329,547	278,674
前受金	24,414	26,436
預り金	12,685	14,857
賞与引当金	4,952	6,971
デリバティブ債務	241,837	115,164
その他	3,859	-
流動負債合計	2,740,789	2,681,815
固定負債		
社債	2 629,000	2 554,600
長期借入金	2, 4 4,892,077	2, 4 5,015,095
リース債務	338,187	655,710
繰延税金負債	128,470	107,195
退職給付引当金	48,133	56,404
デリバティブ債務	621,127	246,638
資産除去債務	26,719	27,226
その他	-	4,075
固定負債合計	6,683,715	6,666,946
負債合計	9,424,505	9,348,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,300	600,440
資本剰余金		
資本準備金	292,300	503,440
その他資本剰余金	23,159	23,159
資本剰余金合計	315,459	526,599
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,050,533	1,616,830
利益剰余金合計	1,050,533	1,616,830
株主資本合計	1,755,293	2,743,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,570	1,290
繰延ヘッジ損益	2,783	24
評価・換算差額等合計	1,212	1,315
純資産合計	1,756,505	2,742,554
負債純資産合計	11,181,010	12,091,316

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	7,400,658	7,254,720
売上原価	5,629,230	5,597,203
売上総利益	1,771,428	1,657,516
販売費及び一般管理費	¹ 605,213	¹ 704,922
営業利益	1,166,215	952,594
営業外収益		
受取利息	2,471	3,804
デリバティブ評価益	216,682	500,940
受取家賃	3,204	1,408
受取保険金	47	1,222
受取補償金	1,820	2,359
その他	1,437	1,562
営業外収益合計	225,663	511,297
営業外費用		
支払利息	231,070	225,657
社債利息	9,695	8,381
社債発行費償却	8,702	9,302
株式交付費	-	5,716
株式公開費用	-	10,136
為替差損	294,714	144,130
その他	29,025	13,225
営業外費用合計	573,208	416,551
経常利益	818,670	1,047,340
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 4,637
特別利益合計	-	4,637
特別損失		
固定資産売却損	³ 17,343	-
固定資産除却損	² 5,323	² 4,927
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,059	-
その他	1,982	-
特別損失合計	37,710	4,927
税引前当期純利益	780,959	1,047,050
法人税、住民税及び事業税	375,757	457,049
法人税等調整額	54,455	15,455
法人税等合計	321,302	441,593
当期純利益	459,657	605,456

【売上原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
海上運賃	1	1,113,543	19.8	1,099,145	19.6
労務費		149,784	2.7	158,882	2.9
経費		4,365,902	77.5	4,339,175	77.5
当期売上原価		5,629,230	100.0	5,597,203	100.0

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項 目	前事業年度(千円) (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度(千円) (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
海外作業料	2,281,064	2,152,439
傭車料	817,576	836,436
支払リース料	401,473	416,146
減価償却費	471,310	533,693
クリーニング料	129,889	129,670

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	389,300	389,300
当期変動額		
新株の発行	-	211,140
当期変動額合計	-	211,140
当期末残高	389,300	600,440
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	292,300	292,300
当期変動額		
新株の発行	-	211,140
当期変動額合計	-	211,140
当期末残高	292,300	503,440
その他資本剰余金		
当期首残高	23,159	23,159
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,159	23,159
資本剰余金合計		
当期首残高	315,459	315,459
当期変動額		
新株の発行	-	211,140
当期変動額合計	-	211,140
当期末残高	315,459	526,599
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	630,036	1,050,533
当期変動額		
剰余金の配当	39,160	39,160
当期純利益	459,657	605,456
当期変動額合計	420,497	566,296
当期末残高	1,050,533	1,616,830
利益剰余金合計		
当期首残高	630,036	1,050,533
当期変動額		
剰余金の配当	39,160	39,160
当期純利益	459,657	605,456
当期変動額合計	420,497	566,296
当期末残高	1,050,533	1,616,830

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,334,795	1,755,293
当期変動額		
新株の発行	-	422,280
剰余金の配当	39,160	39,160
当期純利益	459,657	605,456
当期変動額合計	420,497	988,576
当期末残高	1,755,293	2,743,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,468	1,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	280
当期変動額合計	102	280
当期末残高	1,570	1,290
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	371	2,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,154	2,808
当期変動額合計	3,154	2,808
当期末残高	2,783	24
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,840	1,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,052	2,527
当期変動額合計	3,052	2,527
当期末残高	1,212	1,315
純資産合計		
当期首残高	1,332,955	1,756,505
当期変動額		
新株の発行	-	422,280
剰余金の配当	39,160	39,160
当期純利益	459,657	605,456
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,052	2,527
当期変動額合計	423,550	986,048
当期末残高	1,756,505	2,742,554

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

消耗品等：最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

タンクコンテナ（貯蔵品）：個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）、構築物、工具、器具及び備品、タンクコンテナは定額法、それ以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 2～38年

構築物 : 7～40年

機械及び装置 : 2～10年

車両運搬具 : 2～7年

工具、器具及び備品 : 2～20年

タンクコンテナ : 4～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(2) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度は貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等の特定の債権に該当する債権もないため貸倒引当金を計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額を計上しております。

なお、退職給付債務の計算方法については、簡便法によっております。

8. 収益及び費用の計上基準

売上のうち海上輸送を伴う売上は、入港日を計上基準としております。

なお、アジア域内及び欧州域内の輸送については渡航日数が短期間であることを鑑み出港日を計上基準としております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

為替予約 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、外貨建てのタンクコンテナ購入資金の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判断を省略しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売掛金	228,789千円	246,545千円
買掛金	256,304千円	250,503千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	113,679千円	107,859千円
タンクコンテナ	6,154,474千円	6,513,501千円
土地	1,272,471千円	1,559,471千円
計	7,540,624千円	8,180,832千円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	- 千円	63,000千円
1年内返済予定の長期借入金	870,889千円	1,034,560千円
1年内償還予定の社債	230,000千円	344,400千円
社債	410,000千円	554,600千円
長期借入金	4,510,497千円	4,721,475千円
計	6,021,386千円	6,718,035千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
	2,714,176千円	3,238,128千円

4 財務制限条項

- (1) 「長期借入金」のうち1,852,875千円及び「1年内返済予定の長期借入金」のうち296,460千円については、以下の財務制限条項が付されております。

連結の貸借対照表に示される純資産の部の合計金額（以下、「自己資本」という）を、()平成19年12月決算期における連結の自己資本、又は()当該本決算の直前の事業年度の本決算における連結の自己資本のうち、いずれか高い方の75%に相当する金額以上に維持すること。

単体の貸借対照表に示される自己資本を、()平成19年12月決算期における単体の自己資本、又は()当該本決算の直前の事業年度の本決算における単体の自己資本のうち、いずれか高い方の75%に相当する金額以上に維持すること。

連結及び単体の損益計算書に示される各営業損益を、それぞれ2期連続して負の値としないこと。

連結及び単体のネット有利子負債キャッシュ・フロー倍率を、それぞれ10倍を超えない水準に維持すること。

ネット有利子負債キャッシュ・フロー倍率 = ネット有利子負債総額 ÷ EBITDA

- (2) 「長期借入金」のうち1,121,000千円及び「1年内返済予定の長期借入金」のうち210,000千円については、以下の財務制限条項が付されております。（複数ある場合は、条件の厳しい方を記載してありま

す。)

年度決算期末における連結及び単体の貸借対照表並びに連結及び単体の損益計算書において、以下の計算式の基準値が10を上回らないこと。

但し、EBITDAがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値が10を上回ったものとみなす。

基準値 = ネット有利子負債額 ÷ EBITDA

年度決算期末における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額が直前の年度決算期末における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額の80%を下回らないこと。

年度決算期の末日における連結及び単体の損益計算書において、営業損益の金額を2期連続してマイナスとしないこと。

- (3) 「長期借入金」のうち293,620千円及び「1年内返済予定の長期借入金」のうち101,520千円については、以下の財務制限条項が付されております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載してあります。)

単体の純資産額が1,317,300千円以下とならないこと。

書面による事前承認なしに、第三者(代表者、子会社等を含む。)に対して新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、1,211,300千円を超えないこと。

なお、当事業年度末において財務制限条項に抵触していません。

5 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。

前事業年度 (平成23年12月31日)		当事業年度 (平成24年12月31日)	
NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE.LTD.	141,723千円	NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE.LTD.	118,705千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日)	(自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日)
役員報酬		117,570千円		172,260千円
給料及び手当		173,647千円		183,398千円
賞与		37,741千円		50,895千円
法定福利費		38,874千円		44,333千円
地代家賃		63,758千円		66,457千円
支払報酬		42,046千円		44,671千円
退職給付費用		8,239千円		7,285千円
減価償却費		15,772千円		9,310千円
賞与引当金繰入額		3,321千円		5,079千円

おおよその割合

販売費	30%	28%
一般管理費	70%	72%

- 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日)	(自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日)
建物		2,030千円		697千円
機械及び装置		- 千円		170千円
工具、器具及び備品		144千円		197千円
タンクコンテナ		3,149千円		3,861千円
計		5,323千円		4,927千円

- 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日)	(自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日)
建物		17,321千円		- 千円
車両運搬具		22千円		- 千円
計		17,343千円		- 千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日)	(自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日)
車両運搬具		- 千円		4,637千円
計		- 千円		4,637千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
自己株式に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
自己株式に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてボイラー設備（機械及び装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてリーチスタッカー、トップリフター（機械及び装置）及びタンクコンテナであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	179,300	158,848	20,451
車両運搬具	9,675	7,488	2,187
工具、器具及び備品	3,632	2,774	857
タンクコンテナ	273,500	117,214	156,286
合計	466,108	286,325	179,782

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	4,910	4,543	367
タンクコンテナ	273,500	136,750	136,750
合計	278,411	141,294	137,117

(イ) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年以内	48,096	136,742
1年超	137,379	-
合計	185,475	136,742

(ウ) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
支払リース料	60,529	47,288
減価償却費相当額	48,265	35,419
支払利息相当額	7,621	5,463

(エ) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年以内	6,753千円	900千円
1年超	2,322千円	1,420千円
合計	9,075千円	2,320千円

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年以内	308,546千円	249,970千円
1年超	427,986千円	241,168千円
合計	736,533千円	491,139千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 77,445千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年12月31日)

子会社株式及び関係会社出資金(貸借対照表計上額 子会社株式 77,445千円、関係会社出資金 381千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	2,014千円	2,649千円
支払報酬	6,408千円	9,179千円
未払事業税等	24,822千円	20,535千円
未払家賃	7,876千円	2,452千円
その他	261千円	579千円
小計	41,384千円	35,397千円
評価性引当額	- 千円	209千円
繰延税金負債(流動)との相殺	2,015千円	- 千円
計	39,368千円	35,187千円
(2) 固定資産		
退職給付引当金	17,154千円	20,102千円
資産除去債務	9,522千円	9,703千円
リース取引に係る申告調整額	8,109千円	8,913千円
その他	2,807千円	2,409千円
小計	37,595千円	41,129千円
評価性引当額	10,592千円	11,138千円
繰延税金負債(固定)との相殺	27,002千円	29,990千円
計	- 千円	- 千円
繰延税金資産合計	39,368千円	35,187千円
(繰延税金負債)		
(1) 流動負債		
繰延ヘッジ損益	2,015千円	- 千円
繰延税金資産(流動)との相殺	2,015千円	- 千円
計	- 千円	- 千円
(2) 固定負債		
減価償却費	147,854千円	131,312千円
資産除去債務に対応する除去費用	6,425千円	5,873千円
その他	1,193千円	- 千円
繰延税金資産(固定)との相殺	27,002千円	29,990千円
計	128,470千円	107,195千円
繰延税金負債合計	128,470千円	107,195千円
差引：繰延税金負債純額	89,101千円	72,007千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	448.55円	628.16円
1株当たり当期純利益金額	117.38円	150.41円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は平成24年6月19日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,756,505	2,742,554
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,756,505	2,742,554
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,916,000	4,366,000

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	459,657	605,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	459,657	605,456
普通株式の期中平均株式数(株)	3,916,000	4,025,426

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 448,545円87銭

1株当たり当期純利益金額 117,379円31銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	396,714	6,263	3,475	399,502	150,754	20,942	248,747
構築物	362,593	1,533	-	364,126	179,985	25,991	184,140
機械及び装置	140,970	30,648	5,146	166,472	124,332	11,706	42,140
車両運搬具	42,821	85,207	1,450	126,579	43,057	5,405	83,522
工具、器具 及び備品	40,778	9,457	4,838	45,397	29,515	3,286	15,882
タンクコンテナ	9,329,030	881,131	11,016	10,199,145	2,710,483	474,301	7,488,661
土地	1,281,801	287,000	-	1,568,801	-	-	1,568,801
建設仮勘定	164,585	457,382	580,268	41,700	-	-	41,700
有形固定資産計	11,759,295	1,758,625	606,195	12,911,725	3,238,128	541,635	9,673,596
無形固定資産							
商標権	209	-	-	209	34	20	174
ソフトウェア	53,601	1,525	-	55,126	52,579	1,347	2,546
その他	2,038	-	-	2,038	-	-	2,038
無形固定資産計	55,848	1,525	-	57,374	52,614	1,368	4,759
長期前払費用	5,349	139	3,541	1,947	901	2,651	1,045
繰延資産							
社債発行費	41,395	4,524	-	45,920	27,389	9,302	18,530
繰延資産計	41,395	4,524	-	45,920	27,389	9,302	18,530

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	タンクコンテナの取得	391,294千円
タンクコンテナ	タンクコンテナの取得	555,880千円
	タンクコンテナのリース	325,251千円
土地	中部支店の土地取得	287,000千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	タンクコンテナへの振替	555,880千円
-------	-------------	-----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	4,952	6,971	4,952	-	6,971

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区 分	金額(千円)
現金	5,657
預金	
当座預金	122,581
普通預金	13,983
通知預金	422,280
定期預金	23,013
外貨普通預金	378,772
外貨定期預金	406,927
計	1,367,557
合計	1,373,215

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE.LTD.	129,366
NICHICON EUROPE B.V.	78,508
インフィニアムジャパン株式会社	59,199
住友商事ケミカル株式会社	33,576
日触物流株式会社	32,069
その他	314,498
合計	647,218

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
558,759	7,317,878	7,229,419	647,218	91.8	30.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

貯蔵品

区 分	金額(千円)
消耗品等	3,409
タンクコンテナ(貯蔵品)	2,006
合計	5,416

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE.LTD.	173,255
NICHICON EUROPE B.V.	56,609
株式会社日新	40,753
EXSIF WORLDWIDE, INC.	27,667
KOREA CONCEPT CO.,LTD.	23,341
その他	195,578
合計	517,206

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	356,800
株式会社三井住友銀行	257,000
株式会社みずほ銀行	34,850
株式会社日本政策金融公庫	101,520
株式会社商工組合中央金庫	89,450
シンジケートローン	296,460
合計	1,136,080

(注) シンジケートローンは、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケート団からの借入であります。

長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,454,000
株式会社三井住友銀行	874,500
株式会社みずほ銀行	165,250
株式会社日本政策金融公庫	293,620
株式会社商工組合中央金庫	374,850
シンジケートローン	1,852,875
合計	5,015,095

(注) シンジケートローンは、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケート団からの借入であります。

リース債務(固定負債)

区分	金額(千円)
東京センチュリーリース株式会社	244,465
三菱UFJリース株式会社	214,265
三井住友ファイナンス&リース株式会社	113,778
東銀リース株式会社	82,826
住友三井オートサービス株式会社	373
合計	655,710

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただしやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.n-concept.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)平成24年8月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成24年8月30日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書を平成24年9月14日関東財務局長に提出
平成24年8月30日提出の有価証券届出書及び平成24年9月14日提出の有価証券届出書の訂正届出書を平成24年9月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第19期第3四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)平成24年11月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 3月27日

日本コンセプト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 常 芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンセプト株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンセプト株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本コンセプト株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本コンセプト株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 3月27日

日本コンセプト株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 常 芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンセプト株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンセプト株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。